

離婚および離婚後の生活の語られ方

安藤 藍（千葉大学）

問題関心と目的

本研究は、離婚をプロセスとして捉え、生活実態とともに当事者がこれをいかに経験し、その後の生活・価値観にどう影響したのかを考察するものである。離婚研究は、離婚行動のほか親の離婚が子どもに及ぼす影響の考察、離婚後の面会交流や養育費の問題、ステップファミリー形成における継親子関係への展開等、特定の学問領域を超えて知見が蓄積されてきた。近年の家族社会学においても、親の離婚が子どもの社会関係資本の不利に及ぼす影響（稲葉 2016）、離婚の世代間連鎖（吉武 2019）、学歴結合に着目した離婚行動の違い（打越 2019）等がある。これらの知見は「初婚継続家族との間の格差の趨勢」「非初婚継続家族が再生産されるプロセス」等、「これまでの家族研究が後者（非初婚継続家族：報告者追記）にあまり本格的な分析を試みてこなかった」（稲葉 2011）という指摘に込めるものであろう。本研究も基本的な問題関心を共有するも、離婚というプロセスの解釈に焦点を当てることとする。離婚後の子どもの同別居の実態や離婚前後の家族観の変化等、離婚経験者らの複雑な生活実態や離婚の意味づけは十分明らかになっていないためである。米国の離婚研究レビューからは、家族の安定性の変化とその結果についての理解を深めるためには、現代のパートナーシップや家族構成の複雑さを取り上げた記述的・質的研究も必要であるという（Raley and Sweeney 2020）。

研究方法

本研究で使用するデータは全国家族調査 18 質的調査データのうち、多様性班の収集データを中心とし、自身の離婚経験のある者 10 名である。全体に共通する質問項目に多様性班が加えた項目等は当日説明する。使用可能なデータにおいては女性が多くなり、再婚したケースより交際相手はあっても再婚に至らないケースがやや多めとなった。婚姻期間は調査協力者の年齢を考慮しても 1 年～20 年超と幅がある。生活史より、離婚理由・離婚を考えてからこれに至るまでの期間、同別居等の生活実態、repartnering の状況、再婚に至るケース／至らないケースの相違、離婚後の定位家族・元配偶者等家族関係の再構成、再婚をめぐる考え方、離婚の中期的意味づけ等を整理している。

主な結果

現時点では検討段階であるが、調査対象者らは、離婚による生活困難を経験する場合も多いものの、親族や友人関係に助けられ、調査に応じるだけの精神的余力のある人々でもあった。当日は、先行研究で指摘されてきたような離婚による格差や不利の蓄積を軽減する可能性についても検討したい。

かねて稲葉（2011）は非初婚継続家族を対象とした理論構築や経験的分析の必要を説きつつ、そうしたデータの少なさを問題としたが、全国家族調査 18 質的調査データを利用した分析可能性を検討するものとなればと考える。またこうした作業を通じて、教育達成や親子関係良好度といった格差が予期されるにもかかわらずなお（非初婚継続型家族）を決断することの意味を問うことも必要（渡辺 2017）という指摘にも、非初婚継続型家族の内側から詳細な様相を描き出すことで一定の応答を試みたい。

【文献】

稲葉昭英, 2011 「NFRJ98/03/08 から見た日本の家族と」『家族社会学研究』23(1)43-52.

吉武理大, 2019 「離婚の世代間連鎖とそのメカニズム—格差の再生産の視点から—」『社会学評論』70(1)27-42.

打越文弥, 2019 「夫婦の離婚からみる学歴結合の帰結—NFRJ-S01・SSM2015 を用いたイベントヒストリー分析」『社会学評論』70(1)10-26.

渡辺秀樹, 2017 「第 11 章家族研究の継承と課題 [1] —家族の多様性への多様な接近—」池岡義孝・藤崎宏子編『現代日本の家族社会学を問う—多様化のなかの対話—』ミネルヴァ書房, 239-251.

Raley R. K. and Sweeney M. M. (2020). Divorce, Repartnering, and Stepfamilies: A Decade in Review. *Journal of Marriage and Family*, 82(1): 81–99

（キーワード：離婚、repartnering）